

第3期データヘルス計画
(令和6年度 - 令和11年度)

令和6年3月

(令和7年3月更新)

地方職員共済組合 愛知県支部

目次

第1章 背景及び趣旨	4
1.1 データヘルス計画	4
1.2 特定健康診査等実施計画	4
第2章 支部の概況	5
2.1 組合員・被扶養者数（人）	5
2.2 平均年齢（歳）	6
2.3 推進体制（人）	6
第3章 保健事業の実施状況	7
3.1 特定健康診査・特定保健指導	7
3.2 ジェネリック利用率	8
3.3 保健事業の評価	9
第4章 データ分析	10
4.1 組合員・被扶養者	10
4.2 総医療費、一人当たり医療費	11
4.3 疾病別医療費	13
4.4 生活習慣病や悪性新生物等の受診者1人当たり医療費	15
4.5 特定健診・特定保健指導	20
4.6 生活習慣（喫煙率）	22
第5章 健康課題と基本・重点保健事業	24
第6章 個別保健事業実施計画	26
第1 特定健康診査（重点★） 【第4期特定健康診査等実施計画書】	26
第2 特定保健指導（重点★） 【第4期特定健康診査等実施計画書】	30
第3 人間ドック	33
第4 糖尿病性腎症重症化予防（重点★）	35
第5 医療機関受診勧奨（重点★）	39
第6 身体活動・運動に関する事業	43
第7 食行動・栄養に関する事業	46
第8 受動喫煙防止・喫煙対策	49
第9 飲酒に関する事業	53
第10 がん検診	56
第11 歯科保健事業	62
第12 こころの健康づくり	64
第13 予防接種	68
第14 後発（ジェネリック）医薬品普及促進	70
第15 適正受診・服薬推進	72
第16 予防・健康づくりのインセンティブ（重点★）	74
第17 事業主との連携・コラボヘルス（重点★）	76

第7章 公表・周知・協働.....	78
7.1 本計画の期間及び公表・周知.....	78
7.2 組織体制及び関係機関との協働.....	78
第8章 個人情報の保護.....	79
8.1 個人情報の保護.....	79
8.2 データの保管年限.....	79
8.3 データの取扱い.....	79
参考1.後期高齢者支援金減算評価指標.....	80
参考2.基本・重点保健事業の評価指標（アウトカム・アウトプット候補）.....	83

注 本データヘルス計画書において、厚生労働省等資料を典拠としたものは和暦、当組合が独自で作成したもの（データ等）は西暦で表示している。

第1章 背景及び趣旨

1.1 データヘルス計画

(1) 日本再興戦略

政府は「日本再興戦略」（平成25年6月14日閣議決定）において、「国民の健康寿命の延伸」を掲げ、その実現のために、全ての医療保険者は「データ分析に基づく健康の保持増進のための事業計画＝データヘルス計画」の作成等に取り組むことが求められている。

データヘルス計画は医療保険者が実施主体となり、平成27年度から平成29年度まで（3年間）第1期データヘルス計画を実施し、平成30年度から令和5年度まで（6年間）第2期データヘルス計画を実施している。（本計画を策定している令和5年度は第2期データヘルス計画の最終年度）

令和6年度から令和11年度まで（6年間）が第3期データヘルス計画期間であり、本計画において保健事業の実施計画を定め、実施するものとする。

(2) 地方公務員共済組合が行う健康の保持増進のために必要な事業に関する指針

「地方公務員等共済組合法第112条第6項に基づく地方公務員共済組合が行う健康の保持増進のために必要な事業に関する指針」により、当組合においてもデータヘルス計画の作成等に取り組むことが求められている。

1.2 特定健康診査等実施計画

高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）（以下「高確法」という。）第20条及び第24条に基づき、平成20年度から、組合員及び被扶養者に対し、特定健康診査及び特定保健指導（以下「特定健康診査等」という。）を実施している。

本計画のうち、特定健康診査等実施計画に該当する部分は、高確法第19条の規定に基づき、6年ごとに、令和6年度から令和11年度の6年間を第4期特定健康診査等実施計画として、当組合における特定健康診査等の実施方法に関する基本的な事項等について定めるものである。

なお、「第4期特定健康診査・特定保健指導実施計画書（第4期特定健康診査等実施計画書）」は、本計画の個別保健事業実施計画 第1、第2に包含する。

第2章 支部の概況

2.1 組合員・被扶養者数（人）

図表 2-1 組合員・被扶養者数 2023年4月1日時点

年齢	組合員		被扶養者	
	男性	女性	男性	女性
0-4 歳	0	0	796	672
5-9 歳	0	0	678	647
10-14 歳	0	0	696	684
15-19 歳	9	4	803	858
20-24 歳	393	554	546	475
25-29 歳	795	810	69	76
30-34 歳	945	725	16	195
35-39 歳	838	614	14	234
40-44 歳	592	486	6	267
45-49 歳	779	641	10	428
50-54 歳	1,362	807	18	610
55-59 歳	1,196	630	6	481
60-64 歳	715	342	33	331
65-69 歳	350	81	6	137
70-74 歳	153	16	8	80
75 歳以上	50	1	0	0
計	8,177	5,711	3,705	6,175
	13,888		9,880	
	23,768			

2.2 平均年齢（歳）

図表 2-2 平均年齢 2023 年 4 月 1 日時点

	組合員		被扶養者	
	男性	女性	男性	女性
支部	45.66	41.40	12.96	29.41
	43.90		23.24	
組合 全体	45.63	41.75	13.48	28.89
	43.87		22.91	

2.3 推進体制（人）

図表 2-3 推進体制 2023 年 4 月時点

所属	職種	常勤／ 非常勤	配置されて いる者	うち本計画に携 わる者
共済組合	医師	常勤		
		非常勤		
	保健師等	常勤	6	6
		非常勤	19	19
	事務職	保健事業	15	15
		健診等	4	4
事業主	医師	常勤	3	3
		非常勤	10	10
	保健師等	常勤	3	3
		非常勤	4	4

第3章 保健事業の実施状況

3.1 特定健康診査・特定保健指導（国への報告値）

(1) 特定健康診査

図表 3-1-1 特定健康診査の実施状況

年度	対象者数（人）			受診者数（人）			受診率（％）		
	計	組合員	被扶養者	計	組合員	被扶養者	計	組合員	被扶養者
2023	10,472	8,062	2,410	8,021	7,012	1,009	76.6	87.0	41.9
2022	8,339	6,370	1,969	7,068	6,157	911	84.8	96.7	46.3
2021	8,475	6,411	2,064	7,277	6,254	1,023	85.9	97.6	49.6
2020	8,652	6,474	2,178	7,194	6,283	911	83.1	97.0	41.8
2019	8,627	6,416	2,211	7,209	6,217	992	83.6	96.9	44.9

(2) 特定保健指導（動機付け支援と積極的支援の合計）

図表 3-1-2 特定保健指導の実施状況

年度	対象者数（人）			終了者数（人）			実施率（％）		
	計	組合員	被扶養者	計	組合員	被扶養者	計	組合員	被扶養者
2023	884	825	59	562	555	7	63.6	67.3	11.9
2022	979	906	73	628	621	7	64.1	68.5	9.6
2021	953	860	93	347	345	2	36.4	40.1	2.2
2020	970	906	64	481	474	7	49.6	52.3	10.9
2019	951	878	73	313	301	12	32.9	34.3	16.4

3.2 ジェネリック利用率 (委託事業者からの報告値)

図表 3-2 ジェネリック利用率

(利用促進通知変更率 (年度累計) 及び新数量ベースの利用率 (各年度 12 月診療))

年度	通知送付者変更率 (%)	新数量ベース利用率 (%)
2022 (2022/12)	73.4	79.8
2021 (2021/12)	72.1	77.0
2020 (2020/12)	70.0	76.9
2019 (2019/12)	67.6	75.4
2018 (2018/12)	62.8	62.5

3.3 保健事業の評価

図表 3-3 保健事業の評価
(2023年10月27日健康保持増進等対策研究会支部アンケート)

	保健事業	重要度	実施状況
第1	特定健康診査	とても重要	ある程度十分に実施できている
第2	特定保健指導	まあ重要	ある程度十分に実施できている
第3	人間ドック	とても重要	ある程度十分に実施できている
第4	糖尿病性腎症重症化予防	まあ重要	ある程度十分に実施できている
第5	医療機関受診勧奨	まあ重要	ある程度十分に実施できている
第6	身体活動・運動に関する事業	まあ重要	ある程度十分に実施できている
第7	食行動・栄養に関する事業	まあ重要	ある程度十分に実施できている
第8	受動喫煙防止・喫煙対策	まあ重要	ある程度十分に実施できている
第9	飲酒に関する事業	まあ重要	ある程度十分に実施できている
第10	がん検診	とても重要	ある程度十分に実施できている
第11	歯科保健事業	とても重要	ある程度十分に実施できている
第12	こころの健康づくり	とても重要	ある程度十分に実施できている
第13	予防接種	まあ重要	ある程度十分に実施できている
第14	後発（ジェネリック）医薬品 普及促進	まあ重要	ある程度十分に実施できている
第15	適正受診・服薬推進	まあ重要	あまり実施できていない
第16	予防・健康づくりのインセン ティブ	まあ重要	ある程度十分に実施できている
第17	事業主との連携・コラボヘル ス	まあ重要	ある程度十分に実施できている

※ 第3期データヘルス計画で当組合が定める基本17保健事業についての評価

凡例	
重要度（4段階） ・とても重要 ・まあ重要 ・あまり重要でない ・全く重要でない	実施状況（4段階） ・十分に実施できている ・ある程度十分に実施できている ・あまり実施できていない ・全く実施できていない

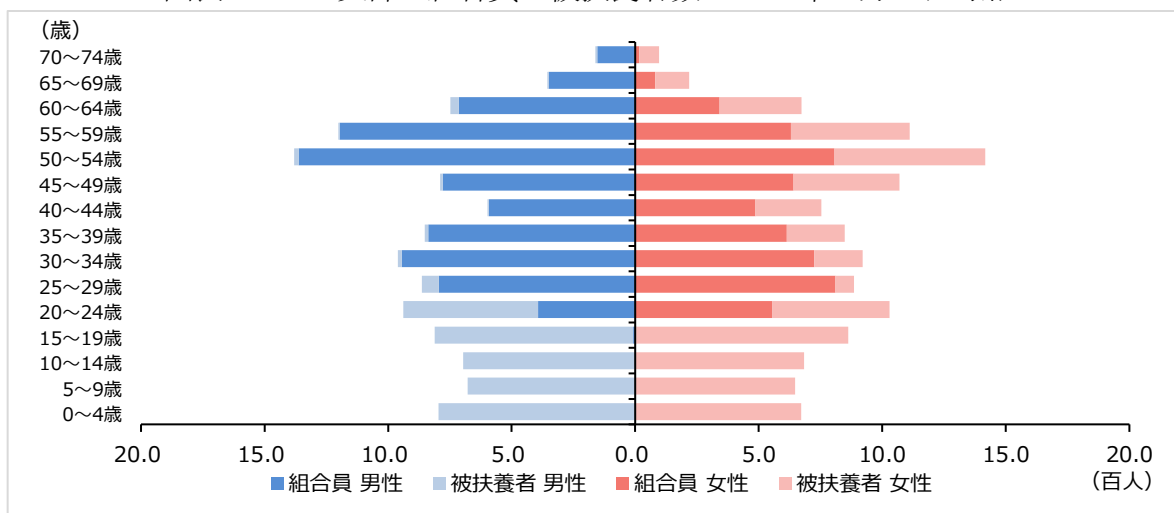
第4章 データ分析

4.1 組合員・被扶養者

(1) 支部

男女比 (%) 組合員男性 58.5 女性 41.5 被扶養者男性 37.5 女性 62.5
 平均年齢 (歳) 組合員男性 45.66 女性 41.40 被扶養者男性 12.96 女性 29.41

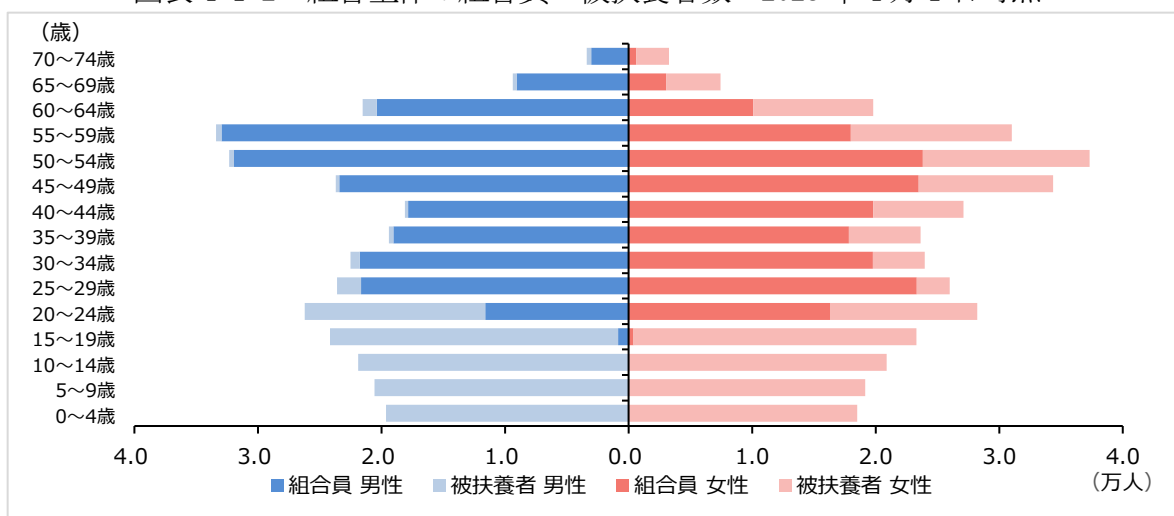
図表 4-1-1 支部の組合員・被扶養者数 2023年4月1日時点



(2) 組合全体

男女比 (%) 組合員男性 54.6 女性 45.4 被扶養者男性 38.8 女性 61.2
 平均年齢 (歳) 組合員男性 45.63 女性 41.75 被扶養者男性 13.48 女性 28.89

図表 4-1-2 組合全体の組合員・被扶養者数 2023年4月1日時点

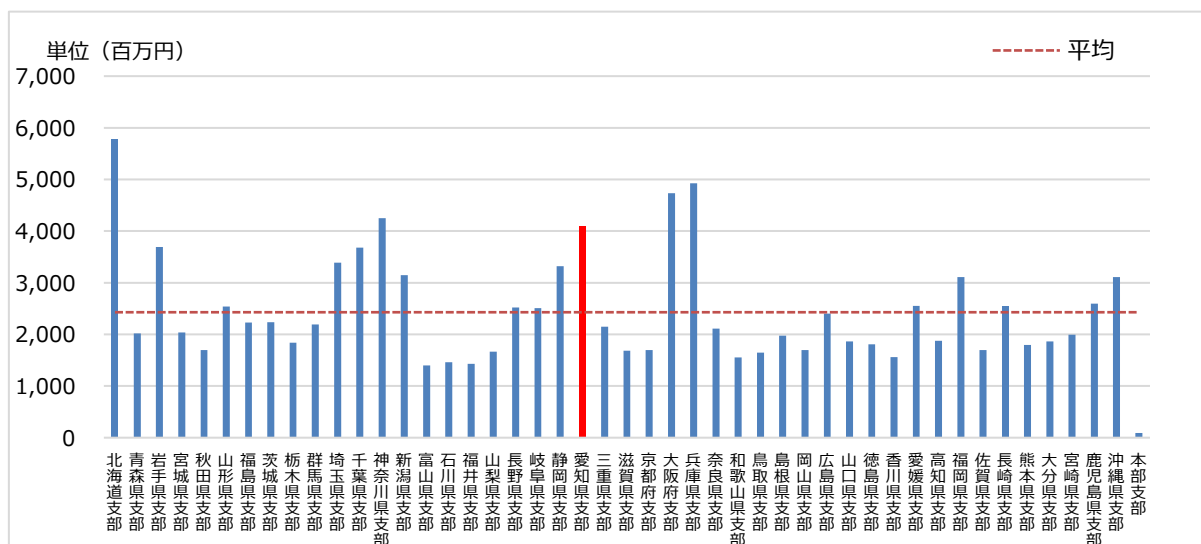


4.2 総医療費、一人当たり医療費

(1) 総医療費（2022年度）

※ 生活習慣病、悪性新生物、歯の疾患、精神の疾患、季節性の疾患、その他の疾患に関する医療費の合計

図表 4-2-1 総医療費

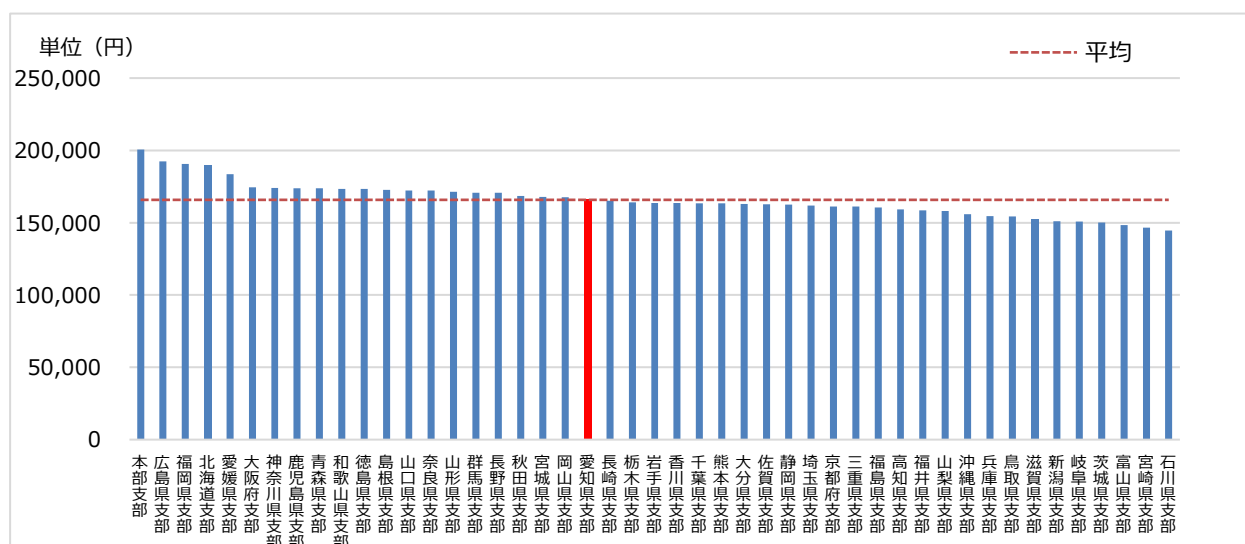


支部	総医療費 (百万円)	支部	総医療費 (百万円)	支部	総医療費 (百万円)
北海道	5,776	福井県	1,431	広島県	2,400
青森県	2,016	山梨県	1,664	山口県	1,860
岩手県	3,690	長野県	2,521	徳島県	1,806
宮城県	2,037	岐阜県	2,508	香川県	1,559
秋田県	1,696	静岡県	3,323	愛媛県	2,549
山形県	2,538	愛知県	4,093	高知県	1,876
福島県	2,228	三重県	2,149	福岡県	3,106
茨城県	2,238	滋賀県	1,683	佐賀県	1,696
栃木県	1,838	京都府	1,697	長崎県	2,543
群馬県	2,192	大阪府	4,736	熊本県	1,795
埼玉県	3,388	兵庫県	4,927	大分県	1,865
千葉県	3,679	奈良県	2,111	宮崎県	1,991
神奈川県	4,250	和歌山県	1,554	鹿児島県	2,596
新潟県	3,147	鳥取県	1,643	沖縄県	3,112
富山県	1,397	島根県	1,974	本部	88
石川県	1,458	岡山県	1,699	平均	2,428

(2) 一人当たり医療費 (2022年度)

※ 総医療費／加入者数 (組合員と被扶養者の合計人数)

図表 4-2-2 一人当たり医療費



支部	一人当たり医療費 (円)	支部	一人当たり医療費 (円)	支部	一人当たり医療費 (円)
北海道	189,828	福井県	158,644	広島県	192,302
青森県	173,729	山梨県	158,039	山口県	172,187
岩手県	163,679	長野県	170,698	徳島県	173,318
宮城県	167,940	岐阜県	150,864	香川県	163,613
秋田県	168,560	静岡県	162,422	愛媛県	183,492
山形県	171,445	愛知県	165,991	高知県	159,156
福島県	160,527	三重県	161,131	福岡県	190,677
茨城県	150,225	滋賀県	152,613	佐賀県	162,845
栃木県	164,129	京都府	161,243	長崎県	165,199
群馬県	170,715	大阪府	174,442	熊本県	163,416
埼玉県	161,902	兵庫県	154,543	大分県	162,984
千葉県	163,477	奈良県	172,174	宮崎県	146,679
神奈川県	174,089	和歌山県	173,391	鹿児島県	173,754
新潟県	151,072	鳥取県	154,275	沖縄県	155,850
富山県	148,342	島根県	172,776	本部	200,678
石川県	144,595	岡山県	167,633	平均	165,797